
第4回

湖西市総合計画審議会

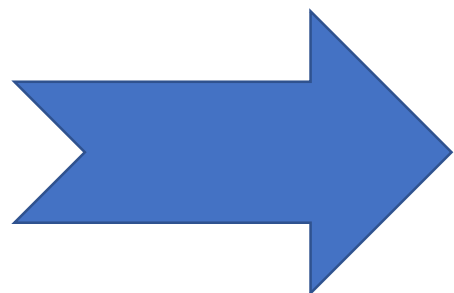
令和7年9月25日 湖西市総合計画審議会

今回の審議会の進め方

前回の審議会を振り返って

- ① 土地政策をはじめ、第1～3回の審議会の意見が反映されていない
- ② 各事業の課題は認識できたが、具体的に何を行うかイメージができない
- ③ 数値目標が前向きに見えない
- ④ 事務局からの説明では伝わらない、回答も深まらない

審議会の進め方



各事業を設定した背景、理由、各委員からの意見に対する回答を

担当部長から説明（各施策単位）

タイムスケジュール

9月25日

9:30	審議会の進め方、人口推計について
10:00	企画部（DX推進、行政経営）
10:30	産業部（工業・商業、農業・漁業、産業人材の確保、観光振興、文化）
11:30	閉会

9月30日

15:30	審議会の進め方、人口推計について ※9/25と同じ内容
16:00	市民安全部（防災・減災、交通安全・防犯、共生社会）
16:45	都市整備部（土地政策、都市インフラ、公共交通）
17:45	閉会

10月14日

14:00	環境部（循環型社会、環境）
14:30	健康福祉部 & 湖西病院（医療、健康、高齢者福祉、障害者福祉・地域福祉）
15:30	～ 休憩 ～
15:45	こども未来部（子育て）
16:15	教育委員会（学校教育、生涯学習・スポーツ振興）
17:15	閉会

第Ⅱ期実践計画別冊シート（各個別事業を記載したシート）

	大分類	小分類	重点施策	KGI(成果指標)	KGI(基準値)	KGI(目標値)	現時点で考えられる 具体的な事業内容 (KPI設定を含む)	KPI(取り組み指標)	KPI(基準値)	KPI(目標値)	委員からの意見	意見を踏まえた対応	基本事業 (重点事業でない事業) 掲載	基本事業 (重点事業でない事業) 具体例示	
1		防災・減災	地域の防災力向上	災害への備えができていると回答した市民の割合(市民意識調査)	66.50%	80%	・防災訓練 ・地区防災計画の作成推進 ・感震ブレーカーの普及促進	防災訓練の実施回数	3回	3回以上	***	***	・防災・危機管理体制の整備 ・災害危険箇所の整備 ・防災意識の啓発と防災行動力の向上 ・災害対応力向上 ・津波防災地域づくり推進計画の推進	・自主防災倉庫の更新 ・津波避難施設等整備 ・源太山地区急傾斜地崩壊対策事業 ・出前講座の実施 ・危機管理人材育成のための研修参加 ・津波避難路整備	
													・木造住宅耐震改修助成事業、木造住宅除却支援事業、ブロック塀等撤去助成事業 ・耐震シェルター整備助成事業、防災ベッド整備助成事業 ・被災後の迅速な復旧・復興を可能とするため土地境界の測量、確定 ・居住や都市機能の誘導を図る上で、災害リスクに對しどのように安全を確保するかを示す指針を策定		
2			災害時における医療救護体制の強化	サポートナース登録者数	22名	30名	・災害医療救護体制検討会(年3回ほか専門部会)の開催 ・サポートナース研修会の開催 ・急性期・亜急性期の体制整備(マニュアル整備、保健医療福祉調整本部の体制整備ほか)	研修会の実施、防災訓練の実施	1回	累計4回以上		災害時の対応について、サポートナース登録者数や訓練の重要性に言及し、情報収集能力の向上が求められると感じている。小規模な避難所などでの対応が必要な場合の計画が十分でないと感じ、情報収集を改善し、計画に反映させるべきだと感じた。	避難所支援は亜急性期以降の対応となるため、今後、体制整備の中で支援の仕組みを構築していく予定である。	・治山・治水対策の推進	・被災後の迅速な復旧・復興を可能とするため土地境界の測量、確定 ・居住や都市機能の誘導を図る上で、災害リスクに對しどのように安全を確保するかを示す指針を策定 ・事前に被害の状況や規模を想定した上で、復興に向けての都市づくりの基本方針や計画策定のプロセス等の検討を実施 ・境田川改修事業、大沢川改修事業
3		交通安全・防犯	交通安全運動の実施	交通事故件数	224件	200件	・交通安全運動(春・夏・秋・年末) ・交通指導隊活動の支援	交通事故防止キャンペーン	4回	4回以上	***	***			
													・交通安全意識の高揚 ・道路・交通安全設備の整備 ・防犯意識の啓発と防犯体制の整備	・交通事故ゼロの日広報 ・防犯灯整備 ・犯罪被害者等支援	
4			青色防犯パトロール	犯罪認知件数	220件	200件	・青色防犯パトロール	青色防犯パトロール件数	97回	100回	***	***			
5	地域づくり		地縁による団体のまちづくり活動の支援	解決ができていない地域課題の割合(自治会アンケート回答より)	100%	80%	・課題アンケート ・関係機関と連携した課題解決につなげる講座開催や情報提供	セミナー開催を含むビジョン作成や共有について周知する自治会数	0自治会	累計164自治会	外国人の自治会参加を促す取り組みは？	・転入者へ自治会連合会作成の加入案内チラシを配付している。また、自治会等会議への通訳者派遣や自治会が作成するお知らせの翻訳も行っています。			
														自治会活動助成事業	

- 分野ごとの重点施策、KGIのほか、本文の背景にとして想定している具体的な事業を記載。
- 前回までの審議会でご意見に対する対応を記載。

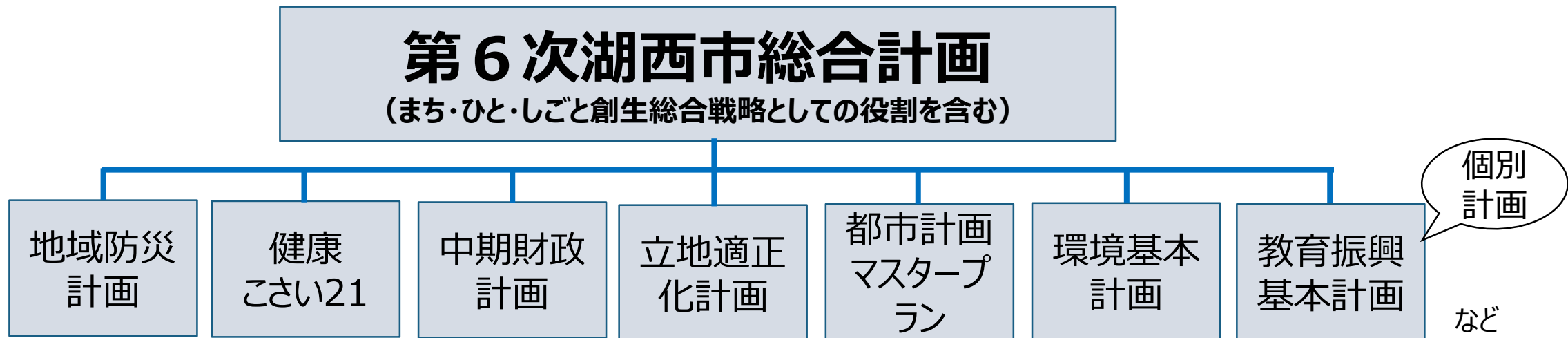
6

総合計画について

総合計画の位置づけ

市の長期的な展望を示し、目的と手段を明確にしたもので、総合的・計画的な行政運営を図る。

「最も上位に位置する計画」



個別具体的な施策は“個別計画”に記載

計画の構成（２層構造）と計画期間

令和3年度から13年間（5年・4年・4年） ※市長の任期に合わせて

年 度	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
経 過 年 数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
基 本 構 想						計画期間 13年間							
実 践 計 画	Ⅰ期 計画期間 5年間					Ⅱ期 計画期間 4年間				Ⅲ期 計画期間 4年間			

ビジョン

戦略・
施策

Ⅰ期テーマ・・・働くまちから働いて暮らすまち「職住近接」（影山市長）

Ⅱ期テーマ・・・魅力ある湖西市をこどもたちへ～次世代につなぐチャレンジ～（田内市長）

第6次総合計画の構成

(1) 基本構想（2021年度～2033年度 13年間）

市の最も基本となる構想。2040年の理想の姿を明確にし、その実現に向けた**考え方**や**理念**を示す。※議会の議決が必要

➡ (2) 実践計画（5年間、4年間、4年間）

基本構想の実現に向けて、必要な施策を体系化し、方向性を示した**具体的な計画**を示す。



今回の策定方針

(1) 基本構想・・・**人口推計**と**土地利用構想**（都市計画マスタープランに基づく）を時点修正のみ。

(2) 実践計画・・・①テーマ目標を達成するための **重点施策と数値目標を設定** する。

②①以外の総合計画に掲載すべき **基本事業を設定** する。

1

働くまちから 働いて暮らすまちへ 「職住近接」

コロナ禍を機に、生活や働き方が大きく変容しています。地方回帰に傾いている今こそ、『ひと・業（わざ）』がつながり、社会情勢や人々のニーズを的確に捉え、湖西市への移住定住につなぐ。市は、「働くまちから 働いて暮らすまちへ」生まれ変わります。

■「重点」施策と「重点」基本事業

	重点施策	重点基本事業
暮らし	9 公共交通	● デマンド型交通の充実 ● B a a S の推進
	10 結婚・出産・子育て	● 保育の拡充
	18 住環境	● 土地の有効活用促進 ● 畜産臭気対策
	21 移住定住促進	● マイホーム取得者へのアプローチ
	22 デジタル・スマートシティの実現	● 市民向けサービスの向上
働く	14 モノづくり産業の活性	● モノづくり産業ネットワークの構築 ● モノづくり人材育成
	16 工業・商業	● 企業立地の促進

■「重点」施策と「重点」基本事業

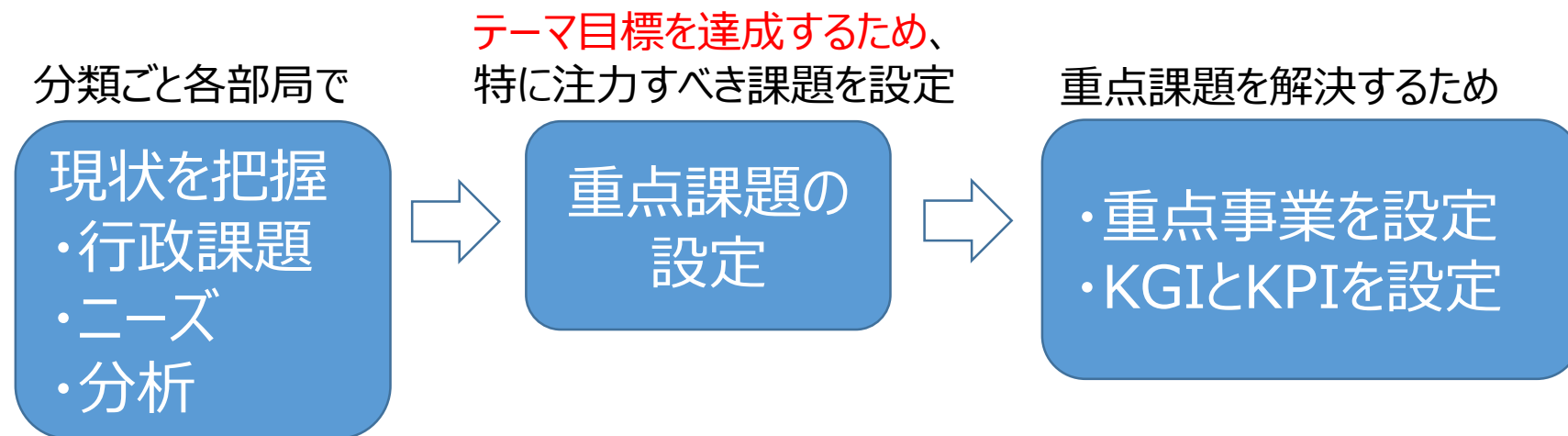
	重点施策	重点基本事	記載された施策
暮らす	9 公共交通	● デマンド型交通の充実 ● B a a S の推進	
	10 結婚・出産・子育て	● 保育の拡充	
	18 住環境	● 土地の有効活用促進 ● 畜産臭気対策	
	21 移住定住促進	● マイホーム取得者へのアプローチ	
	22 デジタル・スマートシティの実現	● 市民向けサービスの向上	
働いて	14 モノづくり産業の活性	● モノづくり産業ネットワークの構築 ● モノづくり人材育成	
	16 工業・商業	● 企業立地の促進	

現在の総合計画に
記載された重点事業

主な事業については、今後の審議会にて審議予定

事業の種類	説明	今後の 予算配分 優先度
①重点課題 (重点事業)	第Ⅱ期のテーマ目標（暮らしやすさの向上 or 元気なまちの実現）を実現するための事業 ※数値目標を設定	◎
②基本事業	①以外の事業で、各部局が作成している個別計 画に掲載され継続して実施する必要がある事業な ど、市の最上位計画である総合計画へ載せておくべ きこと ※大まかな取り組み、方向性のみ掲載	○

重点事業の設定方法



【参考】

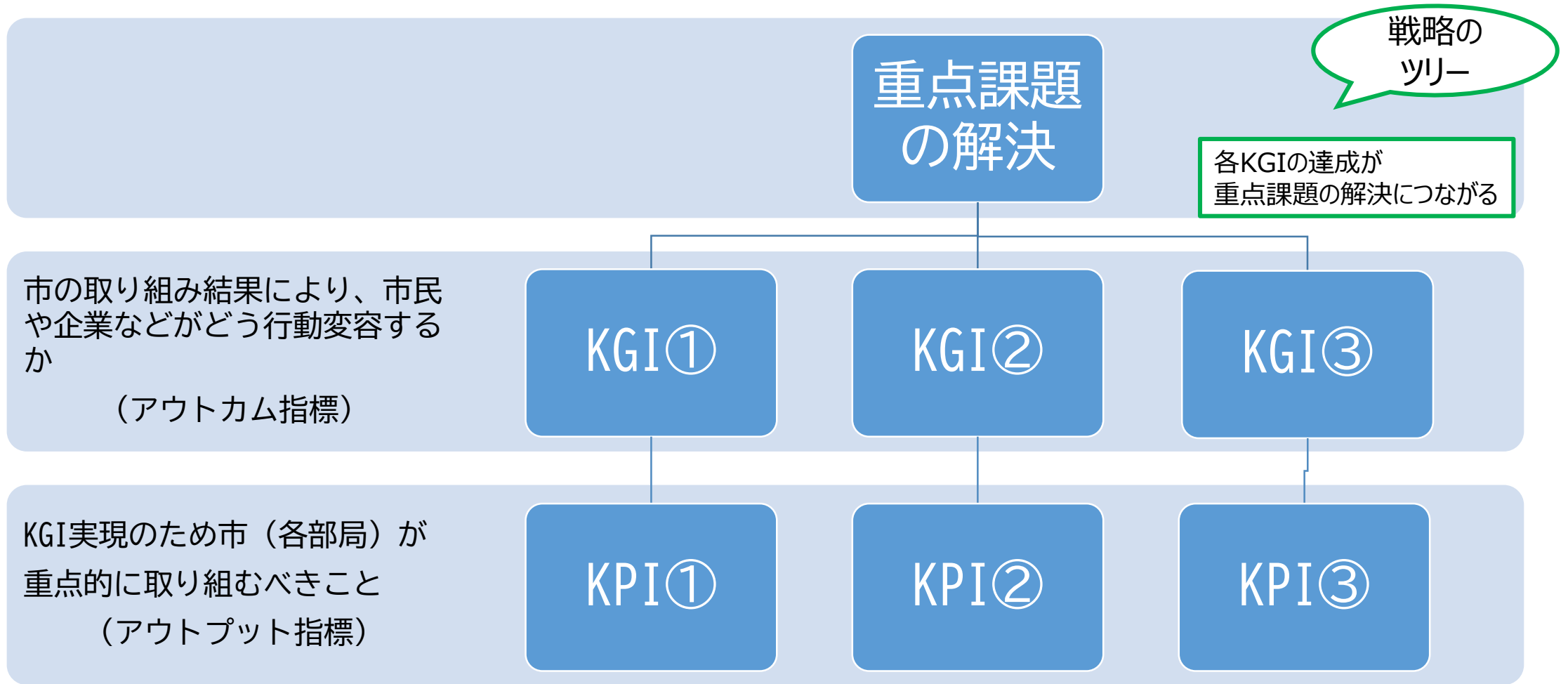
第6次総合計画のビジョン

…2040年までに人口減少・少子高齢化に対応又は克服

第Ⅱ期実践計画のテーマ目標（2つ）

…『暮らしやすさの向上』と『元気なまちの実現』

成果指標（KGI）,取り組み目標（KPI）の設定

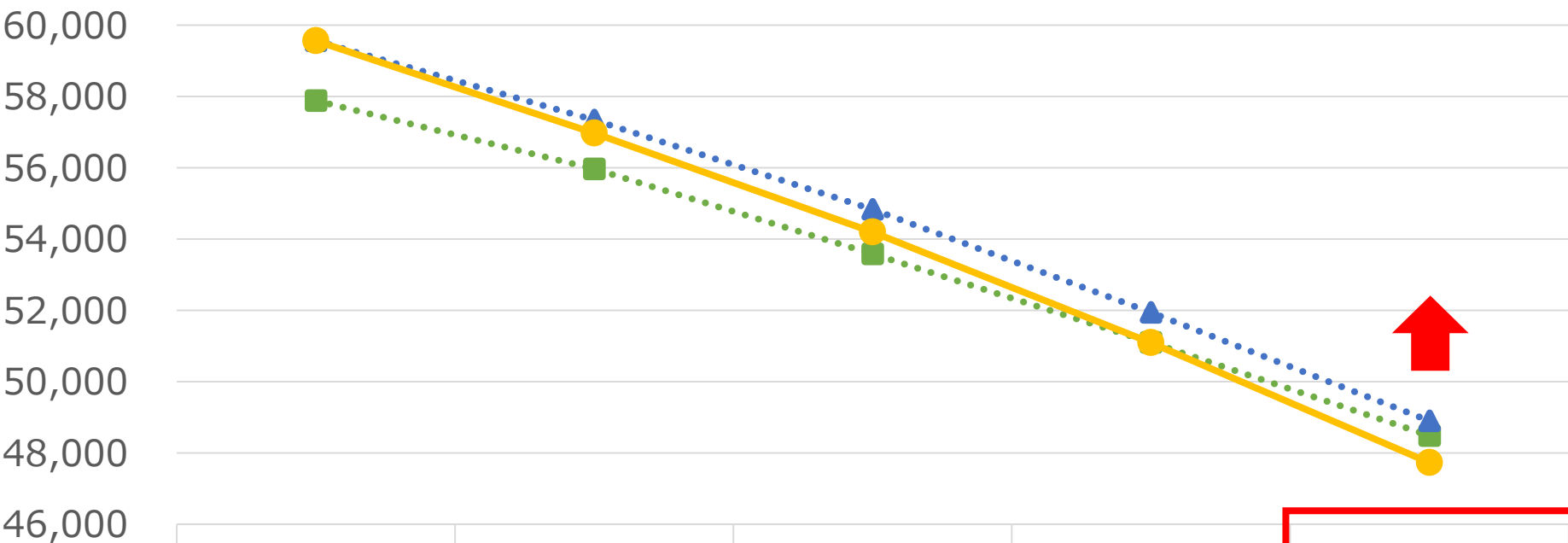


KGI…成果指標（目標達成指標）

KPI…取り組み指標（業務評価指標）

人口推計について

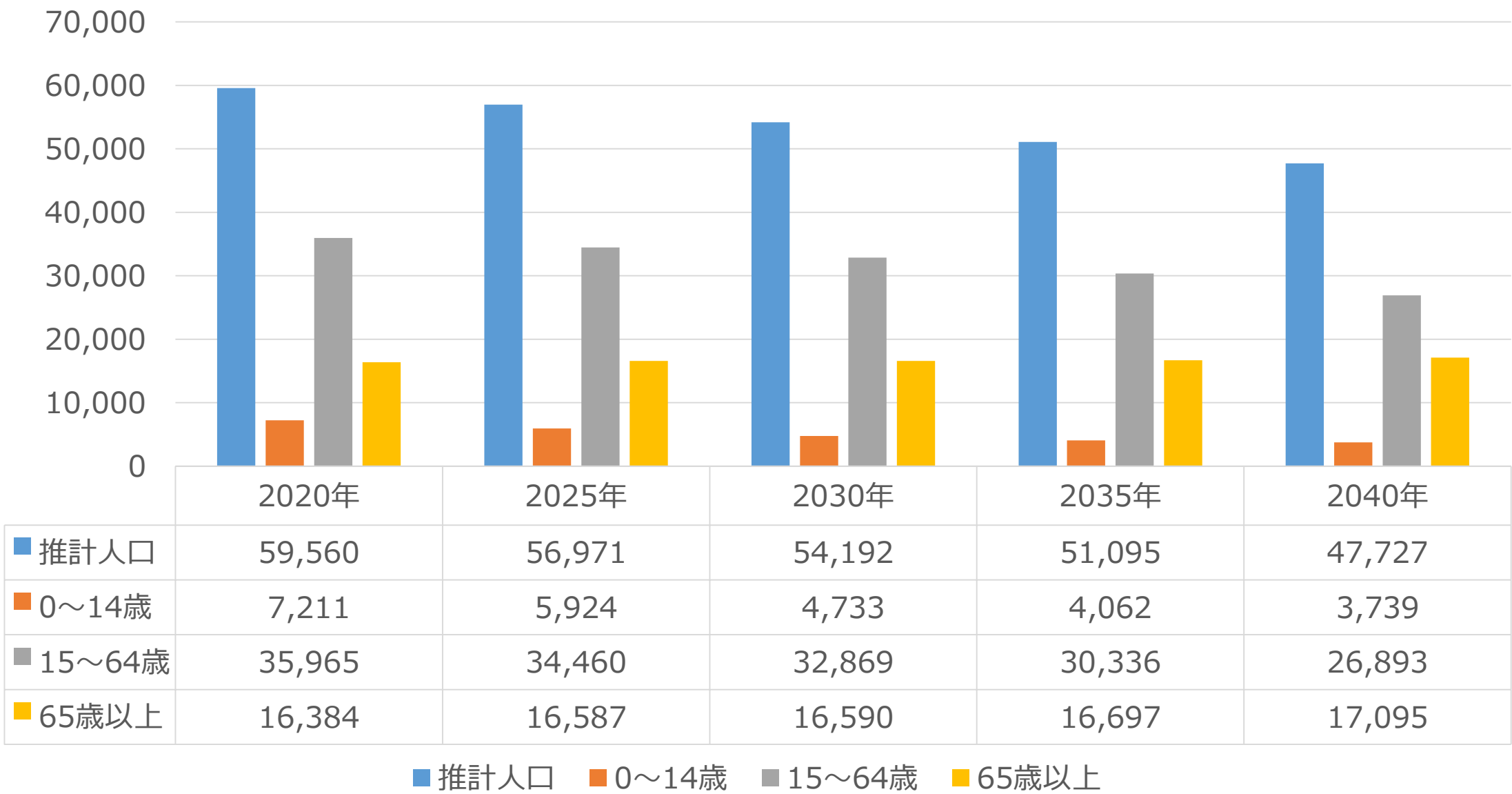
人口推計（2025年最新版）



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
●■● 社人研推計（R2国勢調査）	57,885	55,968	53,583	51,102	48,487
●▲● 住基人口推計（2024.3末時点）	59,560	57,341	54,834	51,946	48,902
●● 住基人口推計（2025.3末時点）	59,560	56,971	54,192	51,095	47,727

コーホート変化率法を用いた最新の人口推計では、昨年度推計や社人研推計よりも
悪いペースで進行していくことが予想されている。

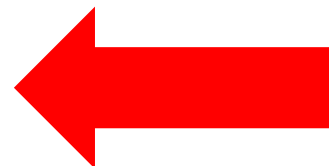
人口推計（2025年最新版）



国の方針（地方創生2.0）

日本列島改造論／地方創生1.0／地方創生2.0の比較表

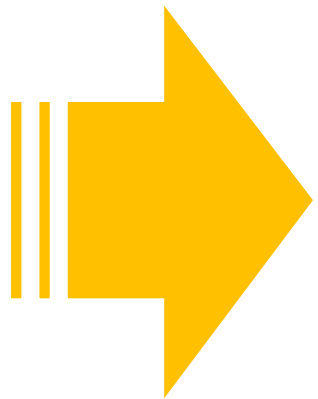
	日本列島改造論	地方創生1.0 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0 (基本構想)
年代	1972年～	2015年～	2025年～
各年の 状況	人口と増減:1億760万人 (+129万人) 出生数: 約204万人	人口と増減:1億2,709万人(▲14万人) 出生数: 約100万人	人口と増減:1億2,359万人(▲60万人) 出生数:(2024年約68万人)
目指す もの ・ 目標	・全国一律の経済成長と均衡ある国土の発展 ・過密と過疎の同時解消 ・国民の生活水準の向上 ・GDP向上(1985年に304兆円(年率10%の成長)) ・就業構造の転換(1次→2次・3次産業へ)	少子高齢化への対応、人口の減少に歯止め、東京圏への人口の過度の集中を是正、地域環境確保による活力ある日本社会を維持(まち・ひと・しごと創生法第1条) ・人口減少・地域経済縮小の克服 ・中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる	・人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする ・少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる ・若者や女性にも選ばれる地方を創る
		○ 総合戦略の4つの柱 ・人口減少を押しとどめる前提での施策展開 1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする ➢ 地方での雇用の創出が中心 ➢ 情報通信は当時の技術を前提(ICT・ブロードバンド等) 2. 地方への新しいひとの流れをつくる ➢ 東京から地方への移住施策が中心 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ➢ 人口減少を押しとどめる前提での課題解決・対応策 ➢ 地域連携は行政・生活サービス維持の観点	○ 基本構想の政策パッケージの5本柱 ・人口減少が進む中でも経済成長、地域社会を維持 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 ➢ 「若者・女性」への着目、人口減少が進む中でも社会を維持 2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ➢ 人口減少局面でも稼げる地方を創る(新結合による高付加価値化) 3. 人や企業の地方分散 ➢ 関係人口を活かした都市と地方の支え合い 4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 ➢ 生成AI活用や、半導体産業・データセンターの地方分散 5. 広域リージョン連携 ➢ 自治体の区域を超え経済の観点でも官民連携のプロジェクト
		・施策の進捗管理のためのKPIを設定	・10年後に目指す社会の姿を定量的に提示 ・進捗管理の施策目標(KPI)は年末の総合戦略で設定



出典：
令和7年6月19日
内閣府資料

第Ⅱ期実践計画における湖西市の人口推計の考え方

- ◆ 最新のデータを踏まえた人口推計を検討した結果、想定を上回るペースで人口減少が進むことが判明した。
- ◆ 国が令和7年に新たに示した「地方創生2.0基本構想」では、これまでの人口減少を押しとどめる方針 から 当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じることが示されている。



最新の住基人口推計（2025年3月末時点）を踏まえ、
この推移を上回るために第Ⅱ期実践計画を策定